

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2005	(H.24)No.	2005
-----------	------	-----------	------

事務事業名		養護老人ホーム措置費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		高齢者福祉担当 生坂康治	63-7599
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	老人福祉法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	145501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	養護老人ホーム措置費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	老人福祉費	養護老人ホーム措置費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
老人福祉法に基づき、養護老人ホームへの入所措置費用を負担する。	

めざす効果(事業目的)
高齢者の安心を確保する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画	市外措置者 7名 市内措置者 27名		市外措置者 7名 市内措置者 30名		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
					平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
直接事業費	88,229千円		84,710千円		84,710千円	84,710千円	87,410千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他(負担金)	11,586	11,661	11,661	11,661	11,661	11,661
一般財源	(0) 76,643	73,049	73,049	73,049	73,049	75,749	
人工数	職員	0.15人		0.15人		0.15人	
	臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 1,095千円	1,095千円		1,095千円		1,095千円	
+ 総事業費	(0千円) 89,324千円	85,805千円		85,805千円		88,505千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	措置者数(市外施設)	-	-	-	-	7
	実績			5	7	7	
成果指標	目標	生きがいを感じながら、安心して暮らしている 高齢者の割合	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	82.4	75.4	74.9	
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
老人福祉法に基づき、養護老人ホームへの入所措置ができていない。	老人福祉法に基づき、養護老人ホームへの入所措置を行う。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成24年4月1日現在23.02%、平成26年度25.91%(市推計) ・今後も環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方が、増加することが予想される。	

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載 老人福祉法に基づく養護老人ホームの入所措置費用の負担は、高齢者福祉向上のために必要であることから継続して実施する。

特記事項

--